

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<<流 動 資 産>>	< 376,020 >	<<流 動 負 債>>	< 121,388 >
現 金 及 び 預 金	236,041	買 掛 金	56,597
売 掛 金	23,413	リ ー ス 債 務	39
製 品	2,375	未 払 金	3,327
貯 蔵 品	2,746	未 払 法 人 税 等	9,879
前 払 費 用	974	未 払 消 費 税 等	4,537
未 収 入 金	29,038	未 払 費 用	10,193
短 期 貸 付 金	78,202	賞 与 引 当 金	4,761
繰 延 税 金 資 産	3,164	預 り 金	32,052
立 替 金	61		
<<固 定 資 産>>	< 63,786 >	<<固 定 負 債>>	< 35,922 >
<有 形 固 定 資 産>	< 42,568 >	リ ー ス 債 務	6
建 物	9,193	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	35,916
建 物 附 属 設 備	35,004		
構 築 物	16,550		
機 械 設 備	46,093		
車 両 運 搬 具	3,080		
工 具 器 具 備 品	12,055		
リ ー ス 資 産	189		
減 価 償 却 累 計 額	▲79,597	負 債 合 計	157,311
<無 形 固 定 資 産>	< 0 >	純 資 産 の 部	
		<<株 主 資 本>>	< 282,494 >
		<資 本 金>	< 100,000 >
		<資 本 剰 余 金>	< 99,000 >
		そ の 他 資 本 剰 余 金	99,000
<投 資 そ の 他 の 資 産>	< 21,218 >	<利 益 剰 余 金>	< 83,494 >
敷 金 及 び 保 証 金	300	利 益 準 備 金	25,000
繰 延 税 金 資 産	8,605	そ の 他 利 益 剰 余 金	58,494
前 払 年 金 費 用	12,312	繰 越 利 益 剰 余 金	58,494
		純 資 産 合 計	282,494
資 産 合 計	439,806	負 債 及 び 純 資 産 合 計	439,806

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製 品 … 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
- ・貯 蔵 品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は建物7～22年、造作・設備8～15年であります。
- ・リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- #### (4) その他の重要な事項
- ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 79,597 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- ① 短期金銭債権 78,202 千円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	1,631 千円
未払事業税	701 千円
未払事業所税	566 千円
その他	264 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	3,164 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	133 千円
役員退職慰労引当金	12,308 千円
その他	382 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	12,825 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲4,219 千円
<hr/>	
繰延税金負債小計	▲4,219 千円
繰延税金資産の純額	8,605 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.48%
(調整)	
住民税均等割等	0.49%
その他	0.43%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.40%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2017年1月1日から2018年12月31日までに解消が見込まれる一時差異については32.83%から34.48%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパ ンビバレッジホ ールディングス	被所有 直接 50.25%	役務の提供	売上高	124,757	売掛金	62

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	70,978円63銭
1株当たり当期純利益	9,807円90銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	39,035千円
-------	----------